

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「地域学校協働活動(学校支援活動)」(宮城県石巻市)

取組の概要や経緯

学校・地域・家庭が、それぞれの機能を果たしながら、協働し、社会の中で、たくましく生きる子どもたちを地域全体で育む協働教育を推進することを目指している。この事業は、平成28年度から、原則、同一校に3年間継続して委託し、地域における協働教育の土台づくりに取り組み、各学校の特色ある実践により、児童・生徒の学習活動の質を高めることにつなげている。

内容

- (1) 協働教育推進事業の実施校・・・市内小・中学校15校へ委託

開北小, 大街道小, 雄勝小, 中津山第一小, 石巻中, 釜小, 鹿又小, 大原小,
万石浦中, 河南東中, 湊小, 稲井小, 飯野川小, 河北中, 北上中

- (2) 協働教育支援会議・・・年2回実施(協働教育事業全体の計画と実施報告及び評価・検証)
 (3) 協働教育各種研修会・連絡会議・・・石巻市協働教育コーディネーター研修会を1回実施(県と共催)
 (4) 協働教育コーディネーター委嘱・・・市内全小学校へ1名ずつ配置(33名)
 (5) 学校支援地域コーディネーター委嘱・・・市内小・中学校区15校へ配置(17名)



ポイント

- (1) 協働教育推進事業は、意向調査により実施校を選考し、事業の実施を委託する。
 (2) 協働教育支援会議は、石巻市の協働教育事業全体の成果と課題について話し合う場。
 (3) 協働教育各種研修会・連絡会議は、地域連携担当教員、地域コーディネーター等を対象に実施する。
 (4) 協働教育コーディネーターは、市内すべての小学校に1名ずつ、学校側の窓口として委嘱する。
 (5) 学校支援地域コーディネーターは、学校と地域をつなぐ役割を担う、地域側の窓口として委嘱する。

成果

- 地域コーディネーターは、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた活動として、子どもたちが登校しない期間の学校畑整地やオンラインを活用した学習支援など、各々がアイデアを出して活動に取り組んだ。
- 協働教育支援会議で各事業の成果と課題を参加者全員で共有し、意見交換することにより、次年度の事業計画の参考にすることができた。

学校支援地域 コーディネーター	H29	H30	R1	R2
人数	9	15	17	17

今後の方向性

- 協働教育推進事業は、平成30年度から取り組んでいる5校が3年の実施を終え、令和3年度からは新規5校を加え、計15校での実施を予定している。
- 学校支援地域コーディネーターの委嘱については、コミュニティ・スクールの導入状況を踏まえた小・中学校区ごとの配置を検討する。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 地域学校協働活動推進事業の取組事例

「気仙沼市プラットフォーム事業(学校支援活動事業)」(宮城県気仙沼市)

取組の概要や経緯

地域人材や地域の社会教育資源等を活用し、家庭・地域・学校・行政の協働による学びの場づくりを推進することにより、学習支援を通じた地域の活性化を目指し、地域全体で子どもを育てる体制づくりに努めている。



内容

市内の公民館区に地域コーディネーターを置き、公民館と地域コーディネーターが中心になり、小・中学校や幼稚園、保育所との連絡や調整を行い、地域住民を講師として授業補助や体験学習を行っている。地域の人材と資源を活用し、幼・保・小学校低学年では、農業体験学習や自然に触れ合う体験、高学年ではミシン教室や養殖体験学習、中学校ではふるさと学習やまちづくり活動などを行っている。

ポイント

- ①地域連携担当教員と連携した学習活動の展開。
- ②学校の要望に合わせた地域人材の活用と地域資源の活用。



成果

- ・各学校の総合的な学習の時間の内容に即した事業を展開することで、福祉学習や防災学習の理解も深まっている。
- ・地域資源を活用しているため、子ども達が地域に目を向け、地元の良さを自ら学び、郷土愛の醸成も育まれている。
- ・学校の教育活動だけでは体験できない学びを通して、子ども達の主体性を育み、充実感や達成感を味わわせている。

今後の方向性

- ・継続した取り組みと地域人材の育成、地域資源の発掘。
- ・事業を通して、小・中学生の地域活動への参画。
- ・地域と学校の一層の連携。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「子どもも大人も共に学び育ち合う」（宮城県白石市）

取組の概要や経緯

- ・平成24年度より白石市協働教育推進協議会を設立し事業を実施してきた。現在、学校支援活動の推進するため、地域コーディネーターを配置している。
- ・地域コミュニティの復興を進めるために学校と連携を密に取り組み、安心して学校生活を送れ、学習出来る環境作りを目指して取り組んでいる。

内容

学校支援活動は、登下校安全指導、登山ボランティアなどの自然体験活動、地域の消防団と協働し、放水・消火訓練、能楽堂での日本舞踊、茶道体験などの伝統文化体験など、ボランティア派遣を実施。また、職場体験学習では、市内事業所の受け入れ先のリストを学校へ提供し、学校の要望と事業所とのマッチング作業を行っている。地域活動は、ジュニアリーダーの研修や子どもの体験学習の一環としてキャンプを行うなど、地元の資源を活用しながら、子供達が持っている力を発揮できる機会をつくる場になるよう工夫して実施している。

ポイント

市内小中学校に地域連携担当教員を配置、研修会及び教育委員会と各学校の担当者との会議を実施して連携して取り組んでいる。

成果

- ・コロナ禍の影響により、例年よりも活動が少なくなったが、子どもたちの学校内外の活動を支援することで、子どもたちの成長や学習意欲の向上の一助となった。
- ・支援者自身の自己実現や地域の活性化にも繋がるなど、相互にパートナーとして連携することができた。

今後の方向性

少子化、学校の統廃合により、特色ある教育活動や地域特有の文化継承が困難になると予測される。

高齢化に伴う人材不足も課題であることから、集約した情報を有効に活用し、地域づくりを行っている団体や活動に関わる市民の方々と情報共有しながら、世代間交流や人材育成、地域課題の解決にも繋がるような、連携した活動をしていくことが必要と考えている。



「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 地域学校協働活動の取組事例

「学校を核として」地域・学校が連携・協働する教育活動（宮城県 名取市）

取組の概要や経緯

子供を取り巻く問題が複雑化・困難化している背景を踏まえ、地域と学校が子供の成長を支えるという同じ目的を持って教育課題に取り組むことを目指してきた。その仕組みとして、**小・中学校区毎に地域学校協働本部が設置**され、**地域の実情に合わせて継続的に活動**できるようにしている。



内容

令和2年度は、**9小・中学校区で事業を展開**した。その中で、4小学校区・3中学校区では**地域住民がコーディネーター**となり、2小学校区では**公民館がコーディネーター機能**を担い、**名取市の実情に合った事業の在り方**を探っている。小学校では、登下校の見守り・読み聞かせ・ミシン学習補助などの既存の支援に加え、校外学習・宿泊行事の引率補助、コロナ禍ならではの活動となった校内の消毒作業・登校時の検温カードのチェックなどのボランティア活動も行われた。また、中学校では、防災教室を行う際の外部講師との連絡や当日の運営の役割の一部を地域学校協働本部が担うことで教員の負担減にもつながっている。コーディネーター機能を担う公民館では学校支援のほか、花いっぱい運動や放課後の地域見守り活動に小学生が参加するなど、地域活動も多く行っている。



ポイント

- ① **地域学校協働本部と名取市が委託契約を結び**、活動に係る経費を委託料として支払。
- ② 地域コーディネーター、教員、公民館職員を**一堂に会した研修会を実施**。
- ③ 全小学校区にある公民館が、学校、地域及び家庭の**連携協力の推進に寄与**。



成果

- ・学校支援に地域住民が参加すること、地域活動に子供が参加することによってコミュニティができるとともに、保護者や地域住民の学校に対する理解が深まっている。
- ・学校が学習の成果を発揮する場となること、児童生徒と関わることで、ボランティアのやりがいにつながっている。
- ・たくさんの方の目で見てもらえるため、児童生徒の安全がより確保されている。

今後の方向性

- ・令和3年度には市内全15小・中・義務教育学校区で地域学校協働活動を実施予定。
- ・各協働本部での活動を充実させることが基礎となるが、統括コーディネーター機能を担う公民館を含む11公民館と地域コーディネーターの連携を深め、中学校通学区域での事業の実施、協働活動の推進を図るとともに、持続可能な活動の仕組みを探る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 地域学校協働活動の取組事例

「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」(宮城県 多賀城市)

取組の概要や経緯

【学校支援地域本部(地域学校協働本部)事業】

平成21年度より事業を開始し、震災の影響で平成23年度、24年度は休止したが、平成25年度より事業を再開した。地域コーディネーターを軸として4つの中学校区を中心に学校支援活動を展開し、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的としている。

内容

【学校支援地域本部(地域学校協働本部)事業】

- ・地域教育協議会の実施(支援内容の検討、情報交換)
- ・協働教育だよりの発行
- ・ホームページの更新
- ・ボランティアリストの整理



地域教育協議会



ミシン操作の補助

ポイント

- ・地域コーディネーターを中学校区ごとに複数配置することで、多様なニーズにこたえられるようにしている。
- ・地域コーディネーターが地域側窓口、地域連携教員が学校側窓口となり、地域と学校が協働しやすいようにしている。

成果

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、例年通りの活動とはいかなかったが、本事業を中止することなく、学校の要請に対して地域コーディネーターを中心に地域ボランティアの紹介ができた。
- ・コロナ禍での支援体制の在り方について地域コーディネーターと話し合い、地域ボランティアが安心して学校支援活動に参加できるような体制や事前準備を確認することができた。

	連携事業の回数	延べボランティア数
平成30年度	375回	1,899名
令和元年度(2月29日現在)	320回	1,624名
令和2年度(2月28日現在)	13回	28名

今後の方向性

- ・多様な地域住民の参画による学校支援活動を展開し、多様な体験を通して、児童生徒の学びをより充実させることができるような体制づくりを整備する。
- ・連携事業の回数、ボランティア数を維持しながら、学校区の枠にとどまらず、市内全域の児童・生徒に関わっていくためのネットワークの構築を図る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 学校支援活動の取組事例

「できることを、できるときに、できるところから、みんなで育もう栗原っ子」(宮城県栗原市)

取組の概要や経緯

○地域住民や地元企業・団体に協力いただき、各学校において、読み聞かせ、伝統芸能の伝承活動、職業体験など、多岐にわたる活動を行っている。

地域文化体験活動(ハツ鹿踊り)



水難防止教室



内容

- 協働教育の推進指定校を毎年5校選定し、活動報酬費を予算化し対応するなど、重点的に地域と学校の連携・協働を支援している。
- 各学校の地域連携担当教職員と連携し、地域と学校がよりスムーズに繋がれるよう、活動を支援する体制づくりを図っている。

読み聞かせ



ポイント

- 地域と学校が連携・協働して活動することが地域住民のやりがいや喜びに繋がるように、取り組みの様子を学校だよりで紹介している。

成果

- 地域の伝統文化や特色など、地域の良さを子どもたちへ伝える機会ができ、志教育にも繋がっているほか、子どもたちとの交流が地域住民の生涯学習の場となり、生きがいづくりにも繋がっている。



ジオパーク学習

今後の方向性

- 全ての小中学校に地域連携担当職員が配置され、学校教育と社会教育の連携が益々必要となっているほか、地域コーディネーターも高齢化しているため、新たな地域人材を見出しながら「地域の子どもは地域で育てる」体制づくりを構築していく。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 (学び支援コーディネーター等配置事業)の取組事例

東松島市「ふるさと教室」～知る・伝える～そして、将来の従事者に(宮城県 東松島市)

取組の概要や経緯

ふるさと教室「のりすき・かきむき体験」は旧鳴瀬町時代から取り組まれている活動であり、現在は、東松島市内全8小学校の4年生を対象に実施している。また、「のりすき・かきむき体験」以外にも学校のニーズに合わせて震災後から「カキ養殖体験」「野外活動体験」「縄文体験」「自然・里山体験」開催している。今年度新事業として宮城オルレ奥松島コースを利用した「自然探訪・オルレトレッキング」開催した。



内容

「ふるさと教室」では児童に「わかる」「できる・できた」などが感じられる場や自ら進んで、いろいろな人とコミュニケーションをとりながら学べる場の提供に努めている。また、関わってくださる方々の思いを取り上げ、児童たちに振り返りができるような場を設定したり、体験活動だけではなく地域、地域資源を知るための簡単な学習の場を設定したりして実施している。

今年度は体験活動を通して発見した東松島市の魅力を情報として発信していけるような仕掛けや東松島市を支える人材となって将来活躍したいという意識をもってもらうための仕掛けを取り入れて開催した。



ポイント

東松島らしさを十分に感じられる取組を目指して開催したり、チャレンジすることを前提にあげ、児童自ら考え、自身の力を試す場を提供したりしている。

具体的に取り入れた仕掛けとして、

- ①児童一人一人が体験できる材料と道具の準備する
- ②たくさんの地域の方と交流できるように市内の講師やボランティアを募った。
- ③細かな制限はせずに、伸び伸び活動させる。
- ④休憩時間等を活用したインタビューを行い、わかったこと感じたことを言葉日して表現させる。
- ⑤技術や伝統を継続していくため、自然環境を守っていくために児童にできることを職業人より伝達してもらう。 などがある。

今後の方向性

東松島市の存続を願い、ふるさと教室のような地域学校協働活動をさらに充実させ、9年間の学びにつなげていく。

地域学校協働活動は子供たちに生きた学習を提供することができことから、学校教育と社会教育を融合させた取組を展開していく。

成果

- ・教科書やネットでは調べられないことを関係者から直接話を聞く活動は有効であり、各種体験を通して新たな東松島市の魅力発見の事業となった。
- ・五感を使った体験、失敗をしても大丈夫という安心感はいくつかの成功体験につながり、他の人にも知ってもらいたいという思いを高めることができた。
- ・各種講師からの児童へのメッセージやたくさんの地域の方々に協力をいただいたことで、「自分も将来は」と考える児童(東松島市の担い手)の育成につながった。

今まで知らなかった東松島市を知ることができた

82.0%

18.0%

東松島市を他の人にも知ってもらおうと思った

69.2%

30.8%

学んだことをだれかに伝えようと思った

59.9%

40.1%

将来、東松島市で活動しようと思った

32.6%

67.4%

■ そう思った ■ そうは思わなかった

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

「地域をつなぐ 学校支援ボランティア推進事業」(宮城県 大崎市)

取組の概要や経緯

平成24年度から市内小中学校で開始、平成27年度からは市立幼稚園も対象範囲に含めた。同年度からは各学校・園の校務分掌に地域連携担当の配置について定めた。以降も順次コーディネーターを配置し、地域と学校の連携協働体制の強化に努めている。

内容

- ・学習支援
 - ①直接指導型・・・ものづくり指導、伝統芸能指導、読み聞かせ、部活指導など
 - ②指導補助型・・・家庭科実習補助、体育指導補助、校外学習引率補助など
- ・環境支援
 - ①学習環境整備型・・・登下校安全指導、花壇に草取り、窓ふきなど
 - ②施設維持管理型・・・植木の剪定、行事用の道具作成、施設補修など

ポイント

教育委員会・学校・コーディネーターを参集し、各校における実施状況や課題等の把握共有のほか、担当者間のネットワークを構築につながるよう情報交換の場を設けた。

成果

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、学校支援ボランティアの依頼数は減少したものの、学校によっては消毒ボランティア等新たなニーズに対応した事業展開が図られた。
- ・一部の学校においては、学校支援ボランティア推進事業の目的や成果について、学校からの視点だけでなく、地域からの視点を持つようになってきており、地域づくりにおける効果について理解が深まりつつある。



今後の方向性

地域全域に順次地域学校協働本部を設置し、さらなる地域と学校の連携協働体制の強化を図る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「学校支援から地域づくりへつながる 持続可能な活動を目指して」(宮城県大崎市)

取組の概要や経緯

学校・地域・家庭・行政が協働して子どもを育てる仕組みをつくり、地域の教育力を伸ばし、地域全体で子どもを育てる環境整備を図るため、平成27年2月に古川第三小学校協働教育推進運営委員会を設立。以降、定期的な話し合いを基本とした協働のプロセスを重視し、活動している。

内容

学校・地域・家庭・行政による定期的な話し合いの場を設け、それぞれが持つ子どもたちにまつわる課題を率直に出し合い、互いの本来の役割や立場などを尊重しながら、課題解決に向かうために必要な措置を検討し、活動に生かしている。

また、最終的な目標を「学校支援による地域コミュニティの強化」としており、子どもも地域住民も互いに事業のメリットを享受できるような活動となるよう心掛けている。

ポイント

- ①月1回、小学校の校長と地域連携担当教諭、PTA会長、公民館職員、地域コーディネーターによる「コーディネーター会議」を実施し、課題を共有している。
- ②地域・学校・行政三者の長所を生かした「あすなろキッズフェスティバル」を実施し、地域におけるコミュニケーションの強化を図っている。
- ③息の長い活動となるよう、あえて組織化しない、緩やかな「見守り活動」を行っている。

成果

- 地域・学校・家庭・行政が顔を合わせる機会が増え、課題の共有が図られることにより、多面的な解決手法の導き方ができるようになってきている。
- 学校支援ボランティアの充実により、学校の支援という面だけではなく、ボランティア活動に参加した地域住民の充実感や地域内のコミュニケーション強化につながっている。



今後の方向性

この活動が一過性のもので終わることのないよう、派手な事業を活動の中心に据えるのではなく、「協働＝話し合い」を基本とした地に足をつけた活動を継続していきたい。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

6-2(1)学校支援活動「ざおうっ子応援団」(宮城県 蔵王町)

取組の概要や経緯

地域の資源や地域の人材を活用し、子どもたちの学習意欲の向上を図るとともに、身近にあるもののお話や体験活動を通して、学習の効果を深める。



内容

蔵王町の協働活動推進事業の核として、登録ボランティア「ざおうっ子応援団」を組織し、町内の小中学校における学習支援（指導・補助）を行う。学校から求められる校内での学習支援のほか、校外学習（水辺の楽習、登山指導、スキー教室）の支援（指導・補助）も行う。学習支援の種類は毛筆指導、町の歴史、そろばん、水の働き、着衣水泳、ミシン補助、生け花教室、マナー講座、性教育指導、EM発酵液づくり、こけしの学習、福祉体験、和太鼓指導、茶道体験、ジオパーク（地域を知る）学習、熊の習性など多岐にわたる。個人や団体による登録ボランティア数は現在約90件である。



ポイント

3名の協働教育コーディネーターが町内8小中学校からの要望を取りまとめ、ボランティアとのマッチング、連絡・調整を行うことで、学校側の負担軽減に役立っている。地域資源や人材を活用した体験式授業により、普段の勉強に加えて、実のある学習・地域とのつながりを学ぶことができる。



成果

学校の担当教員が代わっても、コーディネーターによる連絡・調整でスムーズな学習継続が行われている。登録ボランティアの人たちも、孫世代の子どもたちとの交流ができるため、張り切って指導に取り組んでいる。ボランティアが自分の知識や特技を生かし、気持ちよく活動し、活動を生きがいにできるよう、より効率的なコーディネートやバックアップを行っていくことも求められている。

一方で、町民の本事業に対する認知・理解度はまだまだ低いため、リーフレットや広報活動などを通して周知を促進していく必要がある。

今後の方向性

コロナ禍において、学校側の要望を受けて、ボランティアとのマッチングを行い、十分な感染症予防対策を講じながら、安全で安心な学校支援活動が送れるようコーディネートしていく必要がある。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「むらたっ子応援団事業」(宮城県村田町)

取組の概要や経緯

むらたっ子応援団事業では、学校・家庭・地域の連携・協働のもと、子どもたちの学びの充実を図る活動を展開している。また、活動をとおして生まれる「人とのつながり」を重視し、地域が一体となって子どもたちを育む体制づくりをめざし、併せて町民が培ってきた知識や技能を活用する生涯学習機会の充実を図っている。



学び支援事業
「昔の遊び体験学習支援」



地域教育活動支援事業
「ザ・サイエンスクラブ」

内容

- ① 学び支援事業（学校・幼稚園・保育所における学び活動の支援）
- ② 子育てサポート事業（保護者が子育てや家庭教育について学ぶ機会の提供）
- ③ 地域教育活動支援事業（学校外での子どもを対象とした体験学習等の実施 等）
- ④ その他（事業の啓発や広報活動、ボランティアを育成する研修会の実施）



子育てサポート事業
「家庭教育学級」

ポイント

① 学び支援事業

学校・幼稚園・保育所において、むらたっ子応援ボランティア（地域ボランティア）を活用した子どもたちへの学習活動支援を行った。

【内容】

安全支援、部活動支援、本の読み聞かせ活動、環境整備支援、教科学習支援、農業体験学習支援、学校行事支援 等

② 子育てサポート事業

子育て・家庭教育支援関係機関が連携を図り、保護者が子育てや家庭教育について学ぶ機会を提供した。

【内容】

○家庭教育学級の開催

子育てに関する講話や親子ふれあい遊び

○子育て・家庭教育支援関係機関の連携

家庭教育学級開催時の子育てサポーターによる託児所の開設

③ 地域教育活動支援事業

子どもを対象とした学校外における体験学習活動等を実施した。

【内容】

ザ・サイエンスクラブ、ジュニア・リーダー活動支援

④その他

○むらたっ子応援ボランティアの募集

○むらたっ子応援ボランティア育成のための研修会の実施

【内容】

庭木剪定講習会

○むらたっ子応援団事業の周知・広報

【内容】

むらたっ子応援団だよりの発行（年3回）、町ホームページ、フェイスブック、広報紙の活用 等

成果

今年度はコロナ禍の影響で計画どおり事業を実施できない部分もあったが、これまで培われてきた学校・家庭・地域の連携・協力体制により、このような状況下においても各機関が入念に連絡を取り合い、調整を図りながら、充実した活動の実施に努めることができた。

今後の方向性

引き続き新型コロナウイルス感染予防対策をしっかりと行いながら、活動に携わるむらたっ子応援ボランティアや地域連携担当などの意見を共有し、コロナ禍におけるよりよい事業展開について検討していきたい。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

「地域学校協働活動推進事業(学校支援活動)」(宮城県柴田町)

取組の概要や経緯

柴田町では、地域と学校が連携・協働による教育活動を通じて、教育力の向上や学校教育の充実、子どもたちの健全育成や地域住民の自己実現と社会参画を目的とした「柴田町協働教育推進事業(地域学校協働活動推進事業)」を実施している。令和元年度から、コーディネーターを地域学校協働活動推進員として委嘱し、統括コーディネーターを中心に、地域コーディネーターとともに、地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動をサポートしている。



内容 ※1月末現在

- ①しばたっ子応援団(学校支援ボランティア)の派遣(小中学校対象):年間を通し学校の支援要請に応じボランティアを派遣。
- ②キャリア教育支援(中学校対象)
 - ・町内中学校職場体験学習受け入れ先のコーディネート:10月~11月に町内外事業所で職場体験を実施。
 - ・ビジネスマナー講座の開催:大河原商業高等学校の出前講座を中学校にて実施。
 - ・キャリアセミナー(職業人の話を聞く会)の開催:1~2月に町内外のさまざまな職業人を学校に招き車座で講話を実施。
- ③協働教育推進委員会(地域学校協働本部)の開催:年2回(7月・1月)柴田町校長会担当校長,町内各小中学校地域連携担当教諭,教育委員会関係各課,社会教育施設等職員,しばたっ子応援団(学校支援ボランティア)で構成。
- ④しばたっ子応援団研修会の開催:学校支援ボランティアと協働教育推進委員(地域学校協働本部員)が年1回(10月)ボランティアの役割や心構え,「協働活動」について学び,情報交換を行う場として開催。

【活動件数40件】

【受入34事業所】
【町内3中学校】
【講師数42名】

【構成員30名】

【参加者40名】



ポイント

学校教育の中に地域人材を活用しさまざまな学習を提供することで、充実した教育活動を展開し、開かれた学校づくりを目指す。また、地域住民の生きがいややりがいの創出、地域コミュニティの活性化、地域と家庭の教育力の向上を図るため、以下の目標を設定。

- ①学校支援活動に地域住民を活用
 - ・ボランティア登録者に対する実活動の割合を、個人50%以上、団体及び事業所80%以上とする。

成果

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、例年よりボランティアの実活動率が低下したが、感染拡大防止対策を講じながら、各学校において、しばたっ子応援団(学校支援ボランティア)を活用した学習活動を積極的に実施し、さまざまな充実した教育活動を展開することができた。
- ・地域住民が学校に関わることにより、子どもたちが地域に関心を持ち、地域コミュニティの活性化と地域と家庭の教育力の向上につながっている。

ボランティア 種類	R2年度活動者 実人数(1月末)	R2年度登録者 人数(1月末)	活動率 (%)
団体	10	21	47.6%
事業所	27	42	64.3%
個人	19	47	40.4%

【ボランティア登録者に対する実活動の割合】

今後の方向性

- ・ボランティアが支援可能な内容を学校へ積極的に情報発信するとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を講じながら、しばたっ子応援団(学校支援ボランティア)の活用拡大を目指す。
- ・学校と地域が連携した教育活動の実現に向けた体制づくりを行うため、地域の人材発掘やボランティア同士のつながりを意識したコーディネートを行う。
- ・より学校のニーズに合った支援を行うため、調整役であるコーディネーターの確保と育成を継続的に行い、学校や地域に寄り添ったサポート体制の構築を目指す。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「『郷土愛を育むふるさと教育』の推進(学校支援活動)」(宮城県丸森町)

取組の概要や経緯

丸森町教育基本方針に則り、生涯学習の理念に基づき、心身共に健康で、豊かな心を持ち、町民としての連帯感を共有し、たくましく未来を拓く人間の育成を目指して、町民の生涯にわたる学習の充実に努めてきている。

内容

学校・家庭・地域が協力して子どもを育てる仕組みづくりを行い、児童生徒が多くの地域住民と交流しながら、ふるさとの歴史・自然・人物・産業への理解を深め、「郷土愛を育むふるさと教育」を推進していくとともに、地域の教育力向上と活性化を図る。

■学校支援活動 …学校教育支援事業
出前講座による学習等支援

ポイント

町民誰もが「いつでも、どこでも学ぶことができる生涯学習」推進のために、地域住民が学習成果を生かし、子どもとのかかわりや学校への支援を通じて地域社会・文化の持続・継承に繋げるため、学校・家庭・地域が連携することで、更なる事業の充実に努める。

成果

子どもたちが地域人材を活用した出前講座や学校行事等を通して地域住民と関わることで、ふるさと学習を通して郷土愛を育むと共に丸森大好き人の育成に繋がっている。

また、子どもたちが地域住民と関わることで地域の一員としての地域活動に繋がっていることは大きな成果である。



今後の方向性

参加者が減少している事業もあるが、それぞれの活動内容を充実させ、人と人との繋がりを育むことができる貴重な機会に、より多くの子どもたちが参加できるよう、今後とも家庭・学校・地域が連携を図りながら、継続して取り組んでいく。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 (学び支援コーディネーター等配置事業)の取組事例

「学校支援活動(思春期保健体験事業)」(宮城県亶理町)

取組の概要や経緯

- ・震災をとおして学んだことを踏まえ、自分たちの生き方を考えることのできる児童生徒を育成する。
- ・中学生という思春期特有の問題が出てくる時期に「生命の大切さ」や「自分も愛されて育ってきたこと」を振り返る契機をつくとともに、幼児と接する楽しさを学習することで、健全な父性・母性意識の向上を図る。



内容

- ・町内全中学校の第3学年生徒を対象に、2回の継続講座を実施。家庭科の保育分野の学習として取り組む。
 - 事前学習：子ども未来課の保健師による講話「乳幼児の発達について」（子供たちの様子を動画で撮影し説明）
子育てサポーターによる実技指導「子どもとの関わり方」（映像を交え、人との間隔を空け指導）
 - 講演会：助産師による講演会「生命の誕生と尊さ～ひとりひとりが奇跡の存在～」

ポイント

- ①コロナ禍に対応して保育所での体験を中止し代替え案として、動画や映像資料を交えた講義等を実施した。
- ②学校、幼稚園や保育所、子育てサポーターや助産師、子ども未来課など多くの関係者との連携・協働。

成果

- ・保育体験をとおして、自分たちの生き方を振り返ることができ、父性・母性意識の向上が十分みられた。
(保育体験後のアンケート調査で肯定的な回答をした生徒の割合：R3 98%)
- ・生命の大切さや自分も愛されて育ってきたことをテーマとした講演会をとおして、命の尊さや誕生の奇跡、大人になる心構えなどを学ぶことができた。
(講演会後のアンケート調査で肯定的な回答をした生徒の割合：R3 96%)

今後の方向性

- ・新型コロナ感染防止対策を徹底するとともに、関係団体との連絡・調整を密に行い、より質の高い内容を探求していく。
- ・家庭科担当教諭だけでなく、他教科の教職員や近隣小学校の教員も参観できるような働きかけを行い、事業の認知度を高め、地域で子供を育てる機運を高める。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

松島の歴史と文化を学び、松島に誇りをもつ児童生徒を育む「学校支援活動・松島まるごと学」(宮城県 松島町)

取組の概要や経緯

- ・松島の歴史と文化を、地域と協働して学ぶ。
- ・平成27年度から、町内小学校・学年毎に共通の学習を年間指導計画に位置付けて実施してい



品井沼干拓学習(講師:地元有識者)



歴史巡りの旅(講師:学芸員)

内容

- ・小学校4年生・・・品井沼干拓学習(地元有識者が講師)
- ・小学校5年生・・・森林学習(宮城中央森林組合職員が講師)
- ・小学校6年生・・・歴史学習<松島の縄文時代・瑞巖寺見学・坐禅体験・歴史巡りの旅>(教育委員会学芸員、瑞巖寺住職等が講師)
- ・中学校2年生・・・職業人の話を聞く会(町内事業所等の代表者が講師)



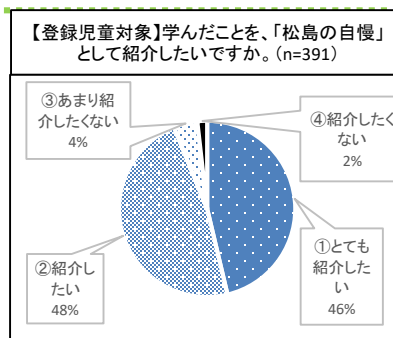
森林学習
(講師:森林組合)

ポイント

- ・学校の教科での指導内容に沿った形で、地域の人的・物的資源を教育に生かすようにしている。
- ・可能な限り、実物を見たり触れたりすることができるようにしてい

成果

- ・アンケート調査の結果、学んだことが「松島の自慢」だと考える児童が、昨年度の83%を大きく上回る94%となった。
- ・地域と協働して松島の歴史や文化を体験的に学ぶことをとおして、松島に誇りをもてるようになり、地域住民とのかかわりも深めることができた。



今後の方向性

- ・地域の更なる活性化と、学校支援活動の充実ため、現在地域コーディネーターとして活動している人材を軸に「地域学校協働本部」の設置を推進する。
- ・特定の人的・物的な資源に限らず、更に幅広く地域の人的・物的資源の発掘を進めると共に、効果的な活用方法を探る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 地域学校協働活動(学校支援活動)の取組事例

地域学校協働本部をベースに地域と学校が連携・協働する教育活動(宮城県七ヶ浜町)

取組の概要や経緯

七ヶ浜・グローバルPROJECT「地域学校協働活動」を推進し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えるとともに、地域コミュニティの再生を図る。



内容

学校では、各教科や総合の時間を使い、地域コーディネーターの支援を受けながら地域の資源(地引網体験、稲刈り体験)や人材(読み聞かせ、郷土料理等)を活用し、町の歴史、伝統、文化、行事、生活習慣、産業、経済、防災等を学び自己の生き方との関係を考え、郷土で活動・生活できることを目指す。地域コーディネーターは、学校のニーズを把握したうえで、その実現に向けてボランティアの調整を図る。



ポイント

- ①町の広報誌やホームページ等を通して、ボランティアを募集。
- ②年間3回、地域学校協働本部会議を実施。
- ③年度末に各校の取組事例をまとめた冊子を作成。

今後の方向性

- ・充実してきた活動を継続し、更に推進していくために、新たなコーディネーターの発掘と育成、ボランティアの人材確保を図る。
- ・コーディネーターや学習支援に関わるボランティアの方々を対象とした研修会を開き、質の向上を図る。
- ・活動を広く周知するため、学校だけでなくコーディネーターや活動を紹介してもらうよう、学校と連携を図る。

成果

コロナ禍のため学校支援活動の開始時期が遅れたが、学校との調整を図りながら、できるかぎり事業を実施することができた。しかし、「ボランティアのおかげで上手にできるようになった」「稲刈りの大変さを実感でき、昔の人の苦労がわかった」等、ボランティアの支援を受けながら学習することで、「できた」「わかった」を体感し、学びを広げたり深めたりする子供の姿が見られた。また、「毎年この活動が楽しみ」「子供たちと触れ合うと元気がでる」という声がボランティアから聞かれ、活動を生きがいにしている様子も見られた。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」 の取組事例

「町は学校」学校・家庭・地域が連携した教育活動(宮城県 大和町)学校教育支援

取組の概要や経緯

震災以前からの活動が震災後も継続して行われてきていることに加え、震災後の人口増による地域づくりに対応するために交流促進を図る活動が展開されている。

令和2年度から、組織の名称が変更され、吉岡、吉田、鶴巣、落合、大和中学校の5校それぞれと、宮床中学校区3校をまとめた「地域学校協働本部」を組織し、地域と学校が双方向に協力し合い、教育に携わっている。

内容

各地域学校協働本部を開催し、各学校における年間の活動を検討し、詳細を学校コーディネーターと地域コーディネーターが調整して実施している。また、上部組織である地域学校協働活動運営委員会では、コーディネーターやボランティア向けの研修会の企画と実施、広報誌の発行などを通して協働教育の普及啓発に努めている。

○吉岡、宮床、吉田、鶴巣、落合、大和中、宮床中学校区の各地域学校協働本部

- ・地域コーディネーターと学校コーディネーターが詳細を調整し、農業体験や読み聞かせなどの学校教育支援

○地域学校協働活動運営委員会

- ・ボランティア研修会の企画、実施、広報誌の発行などの普及啓発活動



ポイント

- ①活動及び学校毎に記録写真を用いた「活動啓発報告カレンダー」「協働教育ニュース」を発行、配布し、活動の様子を共有している。
- ②コーディネーターが各学校担当者と打合せを行い、活動をすすめている。
- ③地域学校協働本部を開催し、活動に関わる各地区団体の長が集まり話し合うことで、年間の活動の把握と支援体制を整えている。



成果

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、活動が出来ない時期もあったが、屋外での活動や、屋内でも3密を回避しながら、マスク、フェイスシールドを着用し、出来る活動から実施していった。これまで培ってきた地域と学校とのつながりを絶やすことなく、次年度へ繋がる活動ができた。



今後の方向性

- ・子どもを地域全体で育むために、各地区の特徴を活かした活動を支援する。
- ・地域間の人材不足や人数の格差の解消に向けて、地域を越えた活動についても促進する。
- ・統括的なコーディネーターの育成を図り、活動毎の連携を図る。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

「学校支援(学校講師派遣)」(宮城県牡鹿郡女川町)

取組の概要や経緯

被災により学区が編成され、小中1校ずつとなった。さらに児童生徒数が減少した。そのため、地域が一丸となって将来を担う子供たちを育て支えていく取組がますます求められている。そこで、学校教育現場における「地域の資源や教育力」の活用を、より積極的に促し、町内の子供は、みんなで育てる体制づくりが必要であると考えられる。

内容

○地域全体で子供を育てる体制の整備を図るとともに、多様な学びの場や交流の場づくりを地域で推進することにより、学びや活動を通して地域コミュニティの形成を図る。

ポイント

- 「人材バンク」の活用によって、学級担任が必要な講師を依頼する。
- 児童の学び深めるために、探究活動の内容で児童生徒に学習を提供できるよう講師やボランティアと学校職員が綿密な打ち合わせを行う。
- 児童の学びに責任をもち、事後には講師やボランティアが積極的に振り返りを行っている。

成果

- 単なる講義的な学習ではなく、学校の学習計画を基調としているため、単元計画の内容を変更しないので、担任の負担軽減につながっている。
- キャリアセミナーでは、児童の関心が高い職種に依頼し、講話していただく事業である。この事業を通して児童は、「僕は楽天球団で働きます。」や「美容師になるための方法に選択肢があることが分かった」などの志が高まった感想があげられた。このことから、正しい仕事観を身に付けることができたと感じている。



今後の方向性

児童生徒と地域の講師やボランティア双方に学びの利益があるように調整する必要がある。そのためには、派遣内容の厳選と指導のねらいを理解し、授業を作る必要がある。

「仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業」の取組事例

「いのちを考える震災学習」(宮城県名取市)

取組の概要や経緯

宮城県内の学校や施設などに出向き、子どもたちや地域の方々を対象とし、主に3つのプログラムを用意して活動を行う。「閉上から津波を通して考える震災学習」を開催する。被災地域を中心にいのちの教育や震災を語りつぐための取組みが促進、教育現場において必要な「いのち」の教育を促進させる。



内容

津波の映像に向き合える準備が整っている学校や地域、被災地域の学校もその対象となる。大人も子どもも被災沿岸部の方も含めて一緒に震災のこと、いのちの大切さ、これから復興のあり方を与える機会とする。これから復興の中核を担っていく被災沿岸部の若い世代の方たちが積極的に発信できるような呼びかけにもなり、語る場を提供することにつなげる。これを通していのちの大切さを真に学び、非被災者は被災者がどのような体験してきたかに想いを馳せられるようになり、相手を思いやる気持ちを育むことを目指す。



ポイント

- ①津波と向き合うことができない生徒が多い沿岸部の学校、及び沿岸部から移転してきた生徒さんが多い地域で震災学習を開催
- ②津波被害にあった学校で導入できるプログラムを提供、震災と向き合う入り口を作る
- ③裨益者には終了後にアンケート形式のレポートを提出していただく

成果

●語り部講話講演

- 9月23日 名取第二中学校
 - 11月11日 古川学園高等学校
 - 12月17日 石巻市立大原小学校
 - 12月18日 大崎市立田尻小学校
- #### ●コロナオンライン講演
- 2月13日 大崎市立古川東中学校
 - 2月17日 名取つばめ園

●地球のステージ公演

- 11月17日 登米市立中田中学校
- 12月5日 栗原市志波姫中学校
- 12月15日 大和町立大和中学校
- 2月16日 白石市立白石東中学校
- 2月19日 七ヶ浜町立向洋中学校
- 3月3日 岩沼市立岩沼南小学校

今後の方向性

・コミュニケーションのあり方への軸作り、個人に寄り添う取り組みやカウンセリング相談窓口の設置などによる個人のかかえる問題を放置しない対策などこの事業を利用してそれぞれの課題解決につなげられるような材料提供を続ける

・知らなかったことを知った子どもたちがいる一方で、津波や震災に触れることが出来ない子どもたちが、今後どのように東日本大震災と向き合っていくべきか時期をみる